

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：USトップ ヘッジあり

第17期（決算日：2016年5月18日）

第18期（決算日：2016年6月20日）

第19期（決算日：2016年7月19日）

第20期（決算日：2016年8月18日）

第21期（決算日：2016年9月20日）

第22期（決算日：2016年10月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）（愛称：USトップ ヘッジあり）」は、去る10月18日に第22期の決算を行いましたので、法令に基づいて第17期～第22期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	11
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇米国高格付債券マザーファンド	15
-----------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円							百万円
2014年12月11日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	990
1期(2015年1月19日)	10,111	—	—	10,187	1.9	87.1	—	1,089
2期(2015年2月18日)	9,924	—	—	10,023	△1.6	87.9	—	1,182
3期(2015年3月18日)	9,979	—	10	10,082	0.6	90.2	—	1,222
4期(2015年4月20日)	10,097	—	10	10,194	1.1	94.3	—	1,240
5期(2015年5月18日)	9,899	—	10	10,053	△1.4	93.9	—	1,218
6期(2015年6月18日)	9,772	—	10	9,984	△0.7	93.0	—	1,185
7期(2015年7月21日)	9,737	—	10	9,975	△0.1	95.5	—	1,180
8期(2015年8月18日)	9,844	—	10	10,099	1.2	93.1	—	1,187
9期(2015年9月18日)	9,786	—	10	10,062	△0.4	94.1	—	1,177
10期(2015年10月19日)	9,887	—	10	10,169	1.1	96.2	—	1,184
11期(2015年11月18日)	9,729	—	10	10,041	△1.3	93.8	—	1,156
12期(2015年12月18日)	9,758	—	10	10,058	0.2	94.0	—	1,139
13期(2016年1月18日)	9,838	—	10	10,174	1.2	91.1	—	1,149
14期(2016年2月18日)	9,900	—	10	10,290	1.1	94.2	—	1,145
15期(2016年3月18日)	9,870	—	10	10,253	△0.4	92.0	—	1,136
16期(2016年4月18日)	9,931	—	10	10,347	0.9	92.3	—	1,142
17期(2016年5月18日)	9,892	—	10	10,332	△0.1	95.4	—	1,127
18期(2016年6月20日)	9,965	—	10	10,425	0.9	93.0	—	1,131
19期(2016年7月19日)	9,973	—	10	10,453	0.3	98.2	—	1,122
20期(2016年8月18日)	9,962	—	10	10,461	0.1	91.1	—	1,121
21期(2016年9月20日)	9,847	—	10	10,378	△0.8	95.6	—	1,108
22期(2016年10月18日)	9,807	—	10	10,331	△0.4	96.2	—	1,102

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	%	騰落率		
第17期	(期首) 2016年4月18日	9,931	—	10,347	—	92.3	—
	4月末	9,861	△0.7	10,277	△0.7	94.1	—
	(期末) 2016年5月18日	9,902	△0.3	10,332	△0.1	95.4	—
第18期	(期首) 2016年5月18日	9,892	—	10,332	—	95.4	—
	5月末	9,848	△0.4	10,293	△0.4	97.4	—
	(期末) 2016年6月20日	9,975	0.8	10,425	0.9	93.0	—
第19期	(期首) 2016年6月20日	9,965	—	10,425	—	93.0	—
	6月末	10,038	0.7	10,501	0.7	94.3	—
	(期末) 2016年7月19日	9,983	0.2	10,453	0.3	98.2	—
第20期	(期首) 2016年7月19日	9,973	—	10,453	—	98.2	—
	7月末	10,012	0.4	10,493	0.4	94.2	—
	(期末) 2016年8月18日	9,972	△0.0	10,461	0.1	91.1	—
第21期	(期首) 2016年8月18日	9,962	—	10,461	—	91.1	—
	8月末	9,968	0.1	10,456	△0.1	94.4	—
	(期末) 2016年9月20日	9,857	△1.1	10,378	△0.8	95.6	—
第22期	(期首) 2016年9月20日	9,847	—	10,378	—	95.6	—
	9月末	9,948	1.0	10,461	0.8	95.7	—
	(期末) 2016年10月18日	9,817	△0.3	10,331	△0.4	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

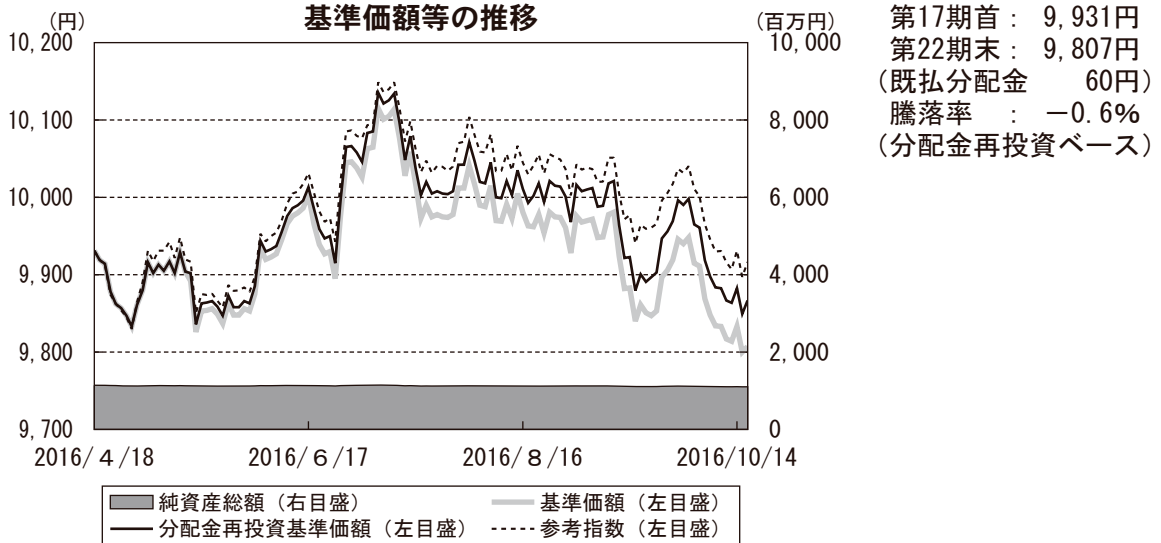
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第17期～第22期：2016/4/19～2016/10/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.6% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

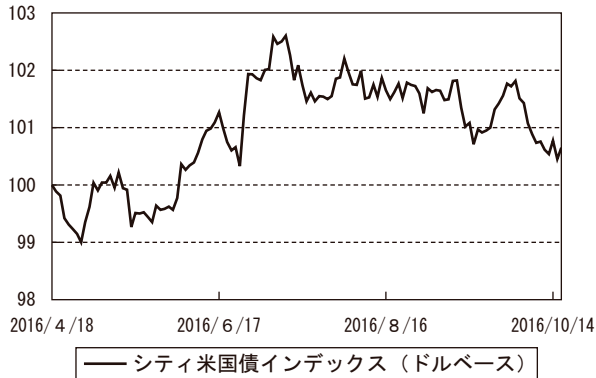
基準価額の主な変動要因

下落要因

中短期ゾーンの米国金利が上昇(債券価格は下落)したことや信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(第17期～第22期：2016/4/19～2016/10/18)

◎債券市況

- ・2016年5月末にかけては、米国金利はほぼレンジ内で推移しましたが、その後、発表された5月分の米国雇用統計が市場予想を大きく下回ったことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、米国金利は低下しました。7月上旬から8月末にかけては、米国金利はもみ合いで推移しましたが、その後、米国の年内の追加利上げ観測の高まりや日欧をはじめとする金融当局の追加緩和姿勢に対する不透明感などから米国金利は上昇し、作成期を通じて見ると米国金利は中短期ゾーンで上昇し、長期ゾーンはほぼ横ばいで終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・当作成期は、債券の利子収益を享受したことなどはプラス要因となったものの、中短期ゾーンの米国金利が上昇したことや信託報酬等のコストなどによるマイナス要因が上回り、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。なお、為替市況が、当作成期首に比べ、円高・ドル安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するドルの下落分を回避することができました。

<米国高格付債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.1%の下落となりました。

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・当作成期を通じて、MBS（不動産担保証券）と国債を組み合わせ運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めを維持しましたが、2016年5月下旬に米国の利上げ観測が高まる中で市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇する展開を想定し、MBSの組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・当作成期首においては、デュレーションは参考指数比中立としていましたが、2016年5月下旬に米国の利上げ観測の高まりを背景に金利が上昇した局面でデュレーションを長めに変更しました。6月初旬に金利が低下した局面でデュレーションを中立に変更しましたが、その後、英国の国民投票の結果を受けて世界的に景気の先行きの不透明感が高まると判断し、再度長めに変更し、当作成期末にかけて長めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を享受したことなどはプラス要因となったものの、中短期ゾーンの米国金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2016年4月18日)

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.8%
デュレーション	6.4年

作成期末 (2016年10月18日)

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.0%
デュレーション	6.4年

- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

(ご参考)

種類別組入比率

作成期首 (2016年4月18日)

国債	58.8%
MBS	41.2%

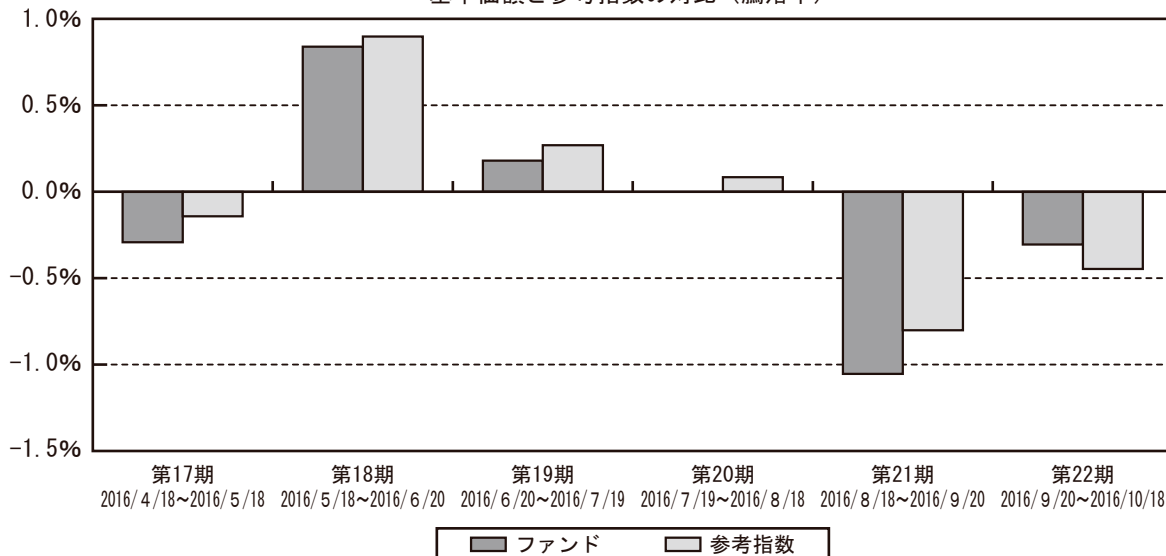
作成期末 (2016年10月18日)

国債	80.9%
MBS	19.1%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第17期～第22期：2016/4/19～2016/10/18)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月18日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.101%	0.100%	0.100%	0.100%	0.101%	0.102%
当期の収益	7	10	10	10	9	6
当期の収益以外	2	—	—	—	0	3
翌期繰越分配対象額	128	136	139	139	139	135

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<米国高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えられます。FOMC (米連邦公開市場委員会) は緩やかな追加利上げを指向しつつ、足下の経済指標次第では早期に利上げを実施する可能性も見込まれます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低位で安定するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2016年10月18日)

項 目	第17期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.287)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.287)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	60	0.605	
作成期中の平均基準価額は、9,945円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2016年10月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第17期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 110,208	千円 100,000	千口 84,967	千円 80,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2016年10月18日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第17期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 7,612	百万円 4,266	% 56.0	百万円 7,631	百万円 4,381	% 57.4

<米国高格付債券マザーファンド>

区 分	第17期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 82	百万円 57	% 69.5	百万円 286	百万円 162	% 56.6

平均保有割合 52.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 —	百万円 —	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年10月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第16期末	第22期末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 1,164,281	千口 1,189,522	千円 1,084,725

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月18日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 1,084,725	% 95.6
コール・ローン等、その他	49,629	4.4
投資信託財産総額	1,134,354	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,959,790千円) の投資信託財産総額 (1,964,607千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=103.79円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末
	2016年5月18日現在	2016年6月20日現在	2016年7月19日現在	2016年8月18日現在	2016年9月20日現在	2016年10月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,220,393,168	2,193,983,727	2,232,387,366	2,164,702,074	2,184,224,046	2,177,271,637
コール・ローン等	23,324,122	47,326,681	43,244,985	26,143,449	14,605,664	49,629,154
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	1,103,532,728	1,073,902,991	1,118,840,680	1,057,366,965	1,085,814,062	1,084,725,683
未収入金	1,093,536,318	1,072,754,055	1,070,301,701	1,081,191,660	1,083,804,320	1,042,916,800
(B) 負債	1,093,062,453	1,062,265,526	1,110,383,600	1,043,408,916	1,075,936,397	1,074,509,205
未払金	1,089,825,660	1,058,653,200	1,107,733,692	1,041,181,200	1,073,604,400	1,072,357,880
未払収益分配金	1,139,694	1,135,641	1,125,073	1,125,536	1,125,549	1,124,459
未払解約金	989,354	1,260,205	448,950	-	-	10,570
未払信託報酬	1,103,494	1,211,785	1,071,737	1,097,960	1,201,847	1,012,376
未払利息	42	79	67	37	23	63
その他未払費用	4,209	4,616	4,081	4,183	4,578	3,857
(C) 純資産総額(A-B)	1,127,330,715	1,131,718,201	1,122,003,766	1,121,293,158	1,108,287,649	1,102,762,432
元本	1,139,694,054	1,135,641,243	1,125,073,059	1,125,536,355	1,125,549,665	1,124,459,132
次期繰越損益金	△ 12,363,339	△ 3,923,042	△ 3,069,293	△ 4,243,197	△ 17,262,016	△ 21,696,700
(D) 受益権総口数	1,139,694,054口	1,135,641,243口	1,125,073,059口	1,125,536,355口	1,125,549,665口	1,124,459,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.892円	9.965円	9.973円	9.962円	9.847円	9.807円

○損益の状況

項 目	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,227	△ 1,058	△ 2,034	△ 1,663	△ 569	△ 599
受取利息	—	13	34	21	—	69
支払利息	△ 1,227	△ 1,071	△ 2,068	△ 1,684	△ 569	△ 668
(B) 有価証券売買損益	△ 2,270,299	10,749,749	3,015,873	1,052,896	△10,685,286	△ 2,310,918
売買益	44,077,928	62,227,569	64,551,088	86,693,742	30,016,527	37,309,191
売買損	△46,348,227	△51,477,820	△61,535,215	△85,640,846	△40,701,813	△39,620,109
(C) 信託報酬等	△ 1,107,703	△ 1,216,401	△ 1,075,818	△ 1,102,143	△ 1,206,425	△ 1,016,233
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,379,229	9,532,290	1,938,021	△ 50,910	△11,892,280	△ 3,327,758
(E) 前期繰越損益金	△ 9,140,945	△13,609,013	△ 5,161,582	△ 4,345,822	△ 5,496,561	△18,492,768
(F) 追加信託差損益金	1,296,529	1,289,322	1,279,341	1,279,071	1,252,374	1,248,277
(配当等相当額)	(2,033,818)	(2,029,059)	(2,016,222)	(2,032,099)	(2,097,446)	(2,102,829)
(売買損益相当額)	(△ 737,289)	(△ 739,737)	(△ 736,881)	(△ 753,028)	(△ 845,072)	(△ 854,552)
(G) 計 (D + E + F)	△11,223,645	△ 2,787,401	△ 1,944,220	△ 3,117,661	△16,136,467	△20,572,241
(H) 収益分配金	△ 1,139,694	△ 1,135,641	△ 1,125,073	△ 1,125,536	△ 1,125,549	△ 1,124,459
次期繰越損益金 (G + H)	△12,363,339	△ 3,923,042	△ 3,069,293	△ 4,243,197	△17,262,016	△21,696,700
追加信託差損益金	1,296,529	1,289,322	1,279,341	1,279,071	1,252,374	1,248,277
(配当等相当額)	(2,034,194)	(2,029,237)	(2,016,800)	(2,033,523)	(2,102,161)	(2,102,979)
(売買損益相当額)	(△ 737,665)	(△ 739,915)	(△ 737,459)	(△ 754,452)	(△ 849,787)	(△ 854,702)
分配準備積立金	12,559,341	13,455,158	13,669,077	13,692,432	13,596,203	13,139,655
繰越損益金	△26,219,209	△18,667,522	△18,017,711	△19,214,700	△32,110,593	△36,084,632

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 1,150,152,400円
 作成期中追加設定元本額 7,770,418円
 作成期中一部解約元本額 33,463,686円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9807円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,696,700円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年4月19日～ 2016年5月18日	2016年5月19日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月19日	2016年7月20日～ 2016年8月18日	2016年8月19日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月18日
費用控除後の配当等収益額	815,363円	2,078,216円	1,470,078円	1,157,730円	1,093,061円	683,789円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,034,194円	2,029,237円	2,016,800円	2,033,523円	2,102,161円	2,102,979円
分配準備積立金額	12,883,672円	12,512,583円	13,324,072円	13,660,238円	13,628,691円	13,580,325円
当ファンドの分配対象収益額	15,733,229円	16,620,036円	16,810,950円	16,851,491円	16,823,913円	16,367,093円
1万口当たり収益分配対象額	138円	146円	149円	149円	149円	145円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,139,694円	1,135,641円	1,125,073円	1,125,536円	1,125,549円	1,124,459円

○分配金のお知らせ

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第4期》決算日2016年10月18日

[計算期間：2016年4月19日～2016年10月18日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、10月18日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） シティ米国債インデックス （ 円 ベ ー ス ）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	372.66	—	—	—	970
1期(2015年4月20日)	10,190	1.9	379.62	1.9	97.6	—	3,132
2期(2015年10月19日)	10,151	△0.4	379.91	0.1	98.0	—	2,630
3期(2016年4月18日)	9,406	△7.3	354.34	△6.7	96.3	—	2,234
4期(2016年10月18日)	9,119	△3.1	341.20	△3.7	97.8	—	1,962

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 べ ー ス)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年4月18日	円 9,406	% —			96.3	—
4 月 末	9,494	0.9	360.27	1.7	97.5	—
5 月 末	9,613	2.2	360.47	1.7	97.6	—
6 月 末	9,140	△2.8	340.72	△3.8	97.6	—
7 月 末	9,282	△1.3	348.04	△1.8	97.6	—
8 月 末	9,162	△2.6	340.39	△3.9	95.6	—
9 月 末	8,992	△4.4	337.22	△4.8	98.4	—
(期 末) 2016年10月18日	9,119	△3.1	341.20	△3.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

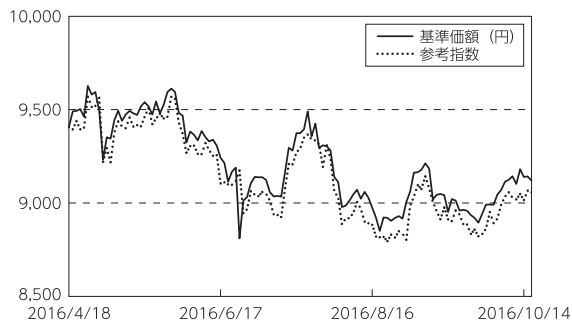
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・2016年5月末にかけては、米国金利はほぼレンジ内で推移しましたが、その後、発表された5月分の米国雇用統計が市場予想を大きく下回ったことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。7月上旬から8月末にかけては、米国金利はもみ合いで推移しましたが、その後、米国の年内の追加利上げ観測の高まりや日欧をはじめとする金融当局の追加緩和姿勢に対する不透明感などから米国金利は上昇し、期を通じて見ると米国金利は中短期ゾーンで上昇し、長期ゾーンはほぼ横ばいで終わりました。

◎為替市況

・円・米ドル相場は下落しました。前記の市場予想を下回った米雇用統計や英国の国民投票の結果を受けて円が主要通貨に対して買われる展開となり、米ドルは円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・期を通じて、MBS（不動産担保証券）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めを維持しましたが、2016年5月下旬に米国の利上げ観測が高まる中で市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇する展開を想定し、MBSの組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・期首においては、デュレーションは参考指数比中立としていましたが、2016年5月下旬に米国の利上げ観測の高まりを背景に金利が上昇した局面でデュレーションを長めに変更しました。6月初旬に金利が低下した局面でデュレーションを中立に変更しましたが、その後、英国の国民投票の結果を受けて世界的に景気の先行きの不透明感が高まると判断し、再度長めに変更し、期末にかけて長めの範囲内でコントロールしました。

- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を享受したことなどはプラス要因となったものの、中短期ゾーンの米国金利が上昇したことや米ドルが円に対して下落したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えられます。FOMC（米連邦公開市場委員会）は緩やかな追加利上げを指向しつつ、足下の経済指標次第では早期に利上げを実施する可能性も見込まれます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利は低位で安定するものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2016年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.008	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	
	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、9,280円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2016年10月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	23,426	20,122
		特殊債券	4,225 (0.01445)	8,451 (451)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2016年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 82	百万円 57	% 69.5	百万円 286	百万円 162	% 56.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月18日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	17,711	18,493	1,919,415	97.8	—	70.3	1.1	26.4
合 計	17,711	18,493	1,919,415	97.8	—	70.3	1.1	26.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.5 T-NOTE 170430	0.5	5,000	5,000	518,970	2017/4/30	
	1.375 T-NOTE 200331	1.375	200	201	20,963	2020/3/31	
	2 T-NOTE 220215	2.0	3,650	3,772	391,500	2022/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	2,450	2,606	270,555	2024/5/15	
	3 T-BOND 441115	3.0	3,080	3,388	351,715	2044/11/15	
	特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	2.5	1,549	1,577	163,723	2042/12/20
		4 G2 MA2522 450120	4.0	576	617	64,053	2045/1/20
		4.5 G2 4598 391220	4.5	585	645	67,039	2039/12/20
		4.5 G2 4854 401120	4.5	619	683	70,893	2040/11/20
		合 計				1,919,415	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,919,415	97.7
コール・ローン等、その他	45,192	2.3
投資信託財産総額	1,964,607	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,959,790千円)の投資信託財産総額(1,964,607千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=103.79円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,964,607,315
コール・ローン等	27,005,960
公社債(評価額)	1,919,415,960
未収入金	7,259,966
未収利息	6,659,676
前払費用	4,265,753
(B) 負債	1,915,302
未払解約金	1,915,296
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	1,962,692,013
元本	2,152,404,449
次期繰越損益金	△ 189,712,436
(D) 受益権総口数	2,152,404,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,119円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,375,975,981円
 期中追加設定元本額 118,196,871円
 期中一部解約元本額 341,768,403円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9119円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) 1,189,522,627円
 三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 962,881,822円
 合計 2,152,404,449円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,712,436円です。

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年4月19日~2016年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,153,529
受取利息	24,156,655
支払利息	△ 3,126
(B) 有価証券売買損益	△ 86,097,291
売買益	21,011,145
売買損	△107,108,436
(C) 保管費用等	△ 171,381
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 62,115,143
(E) 前期繰越損益金	△141,235,507
(F) 追加信託差損益金	△ 10,983,852
(G) 解約差損益金	24,622,066
(H) 計(D+E+F+G)	△189,712,436
次期繰越損益金(H)	△189,712,436

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。